

令和5年度

ふじのくにづくり支援センター 行動計画

センター総務担当、用地担当、インフラ支援担当、住宅担当
三公社用地部、道路部、住宅部

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

令和5年度行動計画

○ ふじのくにづくり支援センター

1 総務部門（総務担当、経理担当・デジタル化推進室）

総務担当では、法令・定款に基づく一般社団法人の社員総会や理事会、評議員会の開催等のセンターの運営に係る事務を行う。特にセンター・三公社の一体化推進、戦略広報については、事務局として三公社をとりまとめて進めていく。

また、三公社からの受託を受けて、三公社の役職員の給与・旅費、一般管理費支払いなどの事務処理、業務に係る入札執行、車両の管理などを一元的に行う。ほか、三公社の職員の採用、職員の処遇改善、職員の顕彰や研修など、職員の働く環境整備を進めていく。

加えて、中央ビルの建替えに伴う方針を決定し、移転する場合の準備作業を進める。

経理担当では、予算書、決算書の作成、出納業務、税務処理等の事務を適切に行う。税務関係については、関連する法改正等に注視し顧問会計士に確認して適正に対応する。

あわせて、デジタル化推進室においては、社内ネットワークの維持管理、社内業務のデジタル化を進めていく。

(1) 総務担当

| 事業名 | 内容 | 年度 | R5目標 |
|-------------------|--|------|---|
| ふじのくにづくり支援センターの運営 | <ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人の適正な運営 事業の受託拡大に向けた取組実施 センターの積極的なPRの実施 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> 法令・定款等に基づいた適正な運営 |
| センター・三公社の一体化 | <ul style="list-style-type: none"> 一体化の取組の実施（できることから実施） プロジェクトチーム事務局としてのとりまとめ | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> すべてのタスクフォースで取組の成果を出す |
| 職員の意識の醸成 | <ul style="list-style-type: none"> センターや他公社への意識を高めてもらうため「現場で学ぶ研修会」を始め研修、視察の実施 支援センターだよりの発行 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> 職員向け研修会の開催 毎月センターだよりを発行 |
| 社員総会、理事会、評議員会の運営 | <ul style="list-style-type: none"> 社員総会を開催し、重要事項等を決定 理事会を開催し、事業計画、決算審査等を実施 評議員会を開催し、法人運営等について評議員との意見交換を実施 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> 理事会、社員総会の適正な運営 評議員の意見を踏まえた法人運営 |
| 事業受託拡大に向けた取組 | <ul style="list-style-type: none"> 市町幹部等が集まる会議での啓発活動実施 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> 1回以上の実施 |
| 戦略的広報の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ガイドライン・実施計画に基づく実施 広報会議等の実施 ホームページの見直しと適切な更新 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> 広報担当者会議を毎月実施 ホームページのリニューアル |
| 三公社からの受託事務の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 三公社の役職員の給与・旅費、一般管理費支払い、入札執行、車両の管理などの総務事務の処理 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> 総務事務の適切な処理 |

| | | | |
|---------------------|---|-----------|--|
| センター・三公社職員の働く環境等の整備 | | | |
| 人事評価制度の実施 | ・人事評価制度の実施 | R5年度 | ・人事評価制度の適正な運用 |
| 職員の採用 | ・正規職員(土地)採用試験の実施 ・嘱託員、臨時職員等の採用 | R5年度 | ・適切な手続による採用 |
| 働き方改革への対応 | ・嘱託員の処遇の見直し ・職員、嘱託員の特別休暇等の拡充、見直し ・リモート会議の普及・環境整備 ・在宅勤務の普及 | R5年度 | ・職員の処遇の改善 ・嘱託員の休暇開始時期見直 ・リモート会議、在宅勤務の環境整備 |
| 法令に基づく労働環境の管理・整備 | ・定年延長への対応 ・年次有給休暇を取得しやすい環境づくり ・適正な残業時間の管理 ・無期雇用転換者への適切な対応 | R5年度 | ・定年延長制の導入 ・年次有給休暇5日以上取得 ・時間外勤務月 45 時間・年 360 時間以上の実施者をなくす ・無期雇用転換希望者の確実な転換 |
| 職員の健康管理 | ・健康診断の実施 ・産業医との連携(長時間労働者の面談等) | R5年度 | ・職員の健康の適切な管理 |
| 職員表彰等の実施 | ・業務功績表彰、ひとりー挑戦の実施 ・永年勤続表彰の実施 | R5年度 | ・表彰等の適切な実施 |
| 職員研修等の実施 | ・コスト意識を醸成するため、経理課職員による公社の財務諸表について説明会を開催 ・業務に必要な資格取得を目指す職員の支援 ・理事長と職員が語る会の実施 | R5年度 | ・職員研修等の着実な実施 |
| コンプライアンス意識の醸成 | ・県の取組に準じたコンプライアンス研修の実施 ・コンプライアンスに関する情報の提供 | R5年度 | ・職員が法令を順守し、不祥事を起こさない |
| 交通安全意識の徹底 | ・県警による交通安全講座の受講 ・チャレンジラリー150への参加 ・ドライブレコーダーの活用方法の検討 | R5年度 | ・職員の交通事故ゼロ |
| リスクマネジメントの実施 | ・BCPの確認と啓発 ・緊急時に対応するための訓練等の実施 ・新型コロナへの適切な対応 | R5年度 | ・訓練等の適切な実施 |
| 中央ビル建替えに伴う移転検討 | ・建替え参加又は移転先等に係る条件等の検討 ・移転する場合の移転先候補の検討 ・移転する場合の準備作業 | R5年度 ～ | ・移転等に係る方針の決定 |

令和5年度工程表(総務担当)

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|----------------------|-----|------------|---------|-------|--------------------|--------------|----|--------|-----|--------|-----|----|--------|----------|
| ふじのくにづくり支援センターの運営 | | | | | | | | | | | | | | |
| センター・三公社の 一体化 | | | ○ 新役員説明 | | タスクフォースの開催 | ・できるものから取組推進 | | | | ○ 推進会議 | | | | ○ 推進会議 |
| 職員の意識の 醸成 | | センターだよりの発行 | ○ | ○ | センター・三公社 業務内容研修 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 社員総会、理事会、 評議員会の運営 | | | | ○ 理事会 | ○ 総会 | ○ | | ○ 評議員会 | | | | | ○ 評議員会 | ○ 理事会、総会 |
| 事業受託拡大に向 けた取組実施 | | | | | | | | | | | | | | |
| 戦略的広報の実施 | | 年間広報計画の作成 | ○ | ○ | ○ 広報会議の開催 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三公社からの 受託事務の実施 | | | | | | | | | | | | | | |

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---------------------|-----|-------------------------------|----|------------------------|----------------------|--------------------------|--------------------|-----------------------------------|---|---------------------------|----------------|---|----|-------------------------------------|
| センター・三公社職員の働く環境等の整備 | | | | | | | | | | | | | | |
| 人事評価制度の実施 | | ← 上期評価シート作成 ○ 期首面談実施 → | | | ← 目標達成に向けた期中の活動 → | | | | ← 上期自己評価実施 ○ 上期期末面談、評価実施 → 下期期首面談 | | | ← 目標達成に向けた期中の活動 → | | ← 下期自己評価実施 ○ 下期期末面談、評価実施 → |
| 職員の採用等 | | | | | | ← 臨時職員 募集・採用手続 → | | | | | | ← H5 組織・定数 人事異動等 R5 嘱託員 募集・採用試験・合格発表・採用手続 → | | ← R5 嘱託員 臨時職員 募集 採用手続 → |
| 働き方改革への対応 | | ← 職員、嘱託員の休暇等の拡充 ○ 理事会 → | | ← 規則等の改正 ○ 理事会 → | | ← 嘱託員の処遇の見直し → | | | | | | ← 規則等の改正 ○ 理事会 → | | ← 規則等の改正 ○ 理事会 → |
| 法令に基づく労働環境の管理・整備 | | ← 4年度分の確認 ○ → | | ← 年休調査 ○ → | | ← 時間外上限の確認(毎月) ○ → | | ← 年次有給休暇・夏季休暇の取得促進 ○ 年休調査 → | ← 年休の付与時期変更の検討 ○ → | ← 未取得者への面接・時季指定 ○ → | | ← 切り替え期間(6年度から4月に付与) ○ → | | ← 無期転換者の決定 ○ → 翌年度転換者へ説明 ○ |
| 職員の健康管理 | | | | | ← 職員健康診断 → | | | | | ← 産業医意見聴取 ○ → | | | | |
| 職員研修等実施 | | | | | | ← 経理研修 → | | ← 資格取得支援 → | ← コンプライアンス研修 → | ← 交通安全研修 → | | | | |
| リスクマネジメント | | ← 新型コロナ対応 ○ 訓練 → | | | | | | ← 訓練 ○ → | | | ← 訓練 ○ → | | | |
| 中央ビル建替えに伴う移転検討 | | | | | | ← 移転方針等の検討 → | | | ← 保管文書、備品等の現況把握、整理 → | | | | | |
| | | | | | | ← 県及び県漁連との協議 → | | | | | | | | |
| | | | | | | | ← 不動産物件等の情報収集 → | | | | | | | |

(2) 経理担当

① 事業計画

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | R5 目標 |
|--|--|------|--|
| ふじのくにづくり支援センター 一体化の推進 | | | |
| 三公社・センター 社内ネットワークの 維持管理、デジタル 化の推進 (デジタル化推進 室) | 社内ネットワーク(パソコン・無線 LAN 等)について、システム管理者として維持管理を行うとともに、パソコン等機器のリース更新について検討し、更新作業を行う。(現在再リース中(R4.3~R6.2)) また、業務の効率化を図るため、休暇簿等のデジタル化や、ICT の効果的な利活用を検討し実施する。 なお、既に導入したテレビ会議システム、マジックコネク、ドラレポ(車両運行報告書)等については、より利用しやすい運用を目指し引き続き改善を図る。 | 5年度 | 職員用PC・ネットワーク機器等の更新(準備)作業を進める。 なお、更新時期については事務所移転と出来る限り調整する。 また、社内業務のデジタル化を引き続き検討し実施する。 まずは、現在作成中の「休暇簿」を完成させる。(R6.1.1 運用開始) |
| 給与等のシステム 維持 | 給与計算マニュアルの見直し及びマイナンバー管理システムの的確な利用を行う。 | 5年度 | 運用担当者を支援する。 |
| ふじのくにづくり支援センターの決算 処理の確立 | これまでの経理処理内容を整理し、分かりやすい決算書としていくとともに、財務の健全性を高め、対外的な信用を得る方策を検討する。 また、消費税が、簡易課税から本則課税へ切り替わるためその対応を行う。 (前々年度売り上げが5千万円超のため) | 5年度 | 顧問会計士等の指導を受けながら、適切な決算処理、消費税処理等を実施していく。 センター剰余金の在り方について検討を行う。 |
| リスクマネジメントの推進 | | | |
| 事業継続阻害要因 の排除、最小化 | 災害対策として、バックアップデータを本社、東西事務所で保存、確認 | 5年度 | バックアップの状況を毎月確認する。 |
| | 事故、疾病等による担当者の長期不在に対応できる体制づくり | 5年度 | 経理事務のセンター・3公社の共通化、事務マニュアルの見直しを行う。 |
| | 財務情報・個人情報適切に管理するため、整理、整頓(5S)の励行 | 5年度 | 5S タイムの全員参加(毎週金曜日 16 時) |

| | | | |
|----------|---|-----|--|
| | 資金リスクの回避 | 5年度 | 取引状況を踏まえつつ、金融機関毎に預金のペイオフ対策を実施する。 |
| 法改正の対応 | 消費税法改正によるインボイス制度の開始(R5.10.1)に係る対応 (センター・3 公社はインボイス登録済み) | 5年度 | 発行する請求書の記載事項の変更、発注先のインボイス登録状況の確認、受領する請求書の内容確認、会計システムの対応(PCA会計ソフト)等を行う。 |
| | 電子帳簿保存法による電子取引データの電子データによる保管の義務化(R6.1.1)に対する対応 (センター対象、3 公社は対象外) | 5年度 | 現在、電子請求書等の電子データの取り引きはないが、今後に備え顧問会計士等と相談して対応を検討する。 |
| 資金管理の効率化 | | | |
| 資金調達 | 金利状況に対応した資金調達手法を検討し、入札により効率的な資金調達を実施 | 5年度 | 事業部及び金融機関との討議を踏まえ、金利状況に応じた調達方法を検討する。 事業部の必要に応じ速やかな資金調達を行う。 |
| 資金運用 | コンプライアンスを維持しつつ、余裕金の運用に努め、事業外利益を確保し、公社収益に貢献 | 5年度 | 今後の資金需要を把握し、外部有識者の意見を踏まえ、事業部と調整して運用を検討・実施する。 |

③令和5年度工程表(デジタル化推進室実施分)

| 区分 | 作業項目 | 令和5年度 | | | | | | | | | | | | 備考 | |
|--|-----------------|-------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|-------------------|---------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | |
| 社内ネットワーク機器・PCの更新 ※ 更新時期は、本社事務所移転と調整 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 試験・研究 | | | | | | | | | | | | | 毎月1回以上実施 | |
| | 有識者・専門家等との勉強会 | | | | | | | | | | | | | | |
| | PCの選定 | | | | | | | | | | | | | PCの選定・仕様書作成 | |
| | 社内ネットワーク構成の確定 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 委託業者との契約 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 発注準備 | | | | | | | | | | | | | 入札参加資格委員会、入札、契約締結 | |
| | 機材の調達 | | | | | | | | | | | | | 機材調達(委託業者) | |
| | 移行・設定 | | | | | | | | | | | | | 移行・設定(委託業者) | 運用開始 |
| 社内業務のデジタル化 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 試験・研究 | | | | | | | | | | | | | 毎月1回以上実施 | |
| | 有識者・専門家等との勉強会 | | | | | | | | | | | | | | |
| | デジタル化、ICTの利活用検討 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 業務の新規デジタル化等の構築 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 「休暇簿」 | | | | | | | | | | | | | システム作成 | マニュアル作成 |
| | その他 | | | | | | | | | | | | | | 試行運用 |
| 導入済システム等の改善 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 「テレビ会議システム」 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 「マジックコネク」 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 「車両及び使用報告書」 | | | | | | | | | | | | | 〇4/1 リニューアル、更新 | |
| | 「文書収発簿」 | | | | | | | | | | | | | 〇4/1更新 | |

2 用地担当

令和4年度は引き続き、川根本町から業務を受託し、地籍調査遅延地区の解消のため、ニーズに合わせた支援業務に取り組んだ。

令和5年度も、センター用地担当の経営の柱とする地籍調査事業の充実・強化を図るため、市町で未完了となっている地籍調査を支援のほか、市町のニーズに合わせた業務の受託に取り組むため、積極的な広報活動により新たな需要の開拓に努める。

また、業務に必要となる資格の取得や能力向上のための各種研修へ積極的に参加するなど受託体制の整備・強化を図り、インフラ技術支援担当と連携してセンター活用を提案していく。

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | R5目標 |
|--------------|-----------------------------|------|---|
| 地籍調査支援事業 | | | |
| 事業システムの確立 | ・受託事業の確実な履行 | R5年度 | ・地籍調査事業の実績と信頼性の確保 ・県（農地計画課）と協議 |
| 営業活動と情報収集 | ・市町等への訪問による状況調査 | R5年度 | ・市町における未完了の地籍調査の支援（認証遅延地区の解消） ・国土調査法19条5項制度の活用の提案と支援 ・センター内の情報共有化 |
| 受託体制の整備 | ・業務量に応じた執行体制 | R5年度 | ・業務に応じた専門職員の配置 ・地籍ソフトの更新と事務の効率化 |
| 受託能力の強化 | ・地籍調査業務ノウハウの蓄積 | R5年度 | ・専門的資格の取得支援 ・用対連等の研修参加によるスキルの向上 |
| 関係行政機関への支援事業 | | | |
| 新規事業の確保 | ・用地支援事務の提案 ・一体化プロジェクトの推進 | R5年度 | ・公拡法の対象外になる市町事業の調査・検討 ・情報収集とインフラ支援と連携した受注活動 |

令和5年度 行動計画（工程表）

（用地担当）

| 大 項 目 | 中 項 目 | 小項目 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|--------------|-------------|---------------|----------------|----|----|----|----|----|----------|-----|-----|----|----|----|
| | | | 地籍調査支援事業 | | | | | | | | | | | |
| | | 事業システムの 確立 | 受託事業の確実な実施 | | | | | | | | | | | |
| | | 営業活動と 情報収集 | 市町等への訪問による状況調査 | | | | | | 戦略的な広報活動 | | | | | |
| | | 受注体制の整備 | 業務量に応じた執行体制 | | | | | | | | | | | |
| | | 受託能力の強化 | 地籍調査業ノウハウの蓄積 | | | | | | | | | | | |
| 関係行政機関への支援事業 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 新規事業の確保 | 用地支援事務の提案 | | | | | | | | | | | |
| | | | 一体化プロジェクトの推進 | | | | | | | | | | | |

3 インフラ技術支援担当

令和4年度は、発注関係事務や設計等の技術支援業務の受託に取り組んだ結果、県及び市町から22業務を受注した。

令和5年度も、令和4年度からの支援業務を確実に履行するとともに、県との連携により的確な情報収集に努めながら、安定した業務量の受注を確保するため、積極的な営業を行うとともに、発注者が求めるニーズに応えた業務の実施に取り組む。

また、令和4年度は支援体制を強化するために浜松駐在を設置した。この浜松駐在を活かし、業務対応力を高めて発注者の満足度を向上させ、継続的な支援依頼を得られるように取り組む。

なお、「公共工事発注者支援機関」の認定期間が令和6年3月で満了となることから、安定した受注の確保のため、確実に再認定を取得するために取り組む。

(1) インフラ技術支援担当の取組

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | R5 目標 |
|---------------------|---|------|--|
| 公共工事発注関係事務や設計等の技術支援 | ■支援業務の実施 ・公共工事発注関係事務支援 ・設計等の技術支援 | 5年度～ | ○発注者のニーズに応える業務の実施 ・令和4年度繰越・債務業務（5業務）の実施 ・令和5年度新規受託業務の実施 |
| | ■安定した業務量を確保するための取組み | 5年度～ | ○継続的な支援依頼で安定的受注を確保 ・各自治体への積極的な営業活動 ・公共工事発注者支援機関の周知、PR ・県 技術調査課との連携・協議 |
| | ■支援体制の強化 ■技術力向上 | 5年度～ | ・対応可能な体制の確立 ・職員の技術力の強化 ・ICT技術に対応した技術力の向上（CAD、情報共有システム、CIM等） ・ふじのくに i-Construction 推進支援協議会への積極的な参加 |
| 新たな支援業務の開拓 | ■公共工事発注関係事務以外の業務の受注 | 毎年度 | ・公共工事発注関係事務以外の業務の受注 |
| 公共工事発注者支援機関の認定取得 | ■公共工事発注者支援機関の認定申請 | 5年度 | ・公共工事発注者支援機関の認定取得 |

《スケジュール》

| 項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|--------------------------|---|---|----|---|---|---|----|----|----|----|---|---|
| ■支援業務の実施 | | | | | | | | | | | | |
| 繰越・債務業務の実施 新規業務受注・実施 | ← | | | | | | | | | | | → |
| ■業務量確保の取組み | | | | | | | | | | | | |
| 積極的な営業活動 (発注者支援機関PR) | ← | | | | | | | | | | | → |
| 県技術調査課との 意見交換会 | | | ● | | | | | | ● | | | |
| ■支援体制強化 | ← | | | | | | | | | | | → |
| ■技術力向上 | ← | | | | | | | | | | | → |
| ■新たな支援業務の開拓 | ← | | | | | | | | | | | → |
| ■公共工事発注者支援機関の認定取得 | | | 準備 | | | | 申請 | | | 認定 | | |

4 住宅担当

「ふじのくにづくり支援センター」の住宅担当としては、平成25年度静岡県行財政改革大綱で示された公社の方向性「県全体の効率化・最適化に貢献する取組み」を踏まえて、住宅公社が管理する住宅の入居者に対し、良好な住環境を実現するとの方針を実現するため、今後の事業を進めていく。

(1) 高齢者が安心して生活できる環境の実現

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | 令和5年度目標 |
|-----------|---|-------|---|
| 高齢者生活支援事業 | | | |
| 高齢者生活支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・血圧測定運動の継続 ・集会所ミニ図書館開設 ・集会所車椅子設置支援 ・自治会との協議、協力要請 ・県・市町の福祉部局等が推進する高齢者の居場所づくりへの協力 | 令和5年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・血圧計贈呈、ミニ図書館開設、車椅子設置支援、その他新規高齢者支援事業等(計4回) |

(2) 外国人と地域住民が共生できる環境の実現

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | 令和5年度目標 |
|------------|---|-------|---|
| 外国人入居者支援事業 | | | |
| 外国人入居者支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け防災講座等の実施 ・訪問サポートサービス(外国人宅を個別訪問し、相談等対応実施) ・通訳による通知文書、アンケート等の翻訳業務の受託 ・国際交流協会等とのコラボによる共生支援事業の検討 | 令和5年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け防災講座、訪問サポートサービス、その他新規外国人入居者支援事業(4回) ・通訳による翻訳支援 ・各種様式等の多言語化の推進 |

令和5年度工程表(センター事業 住宅部門)

| 大項目・中項目 | 内容 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|------------|--------------|-----------------------|------------------|----|----|----|----|-----|-------------------------------------|-----|----|----|----|
| 高齢者支援事業 | | | | | | | | | | | | | |
| 生活支援 | 血圧測定運動 | | | | | | | | ← 血圧計贈呈 2団地(ミニ図書館、車椅子支援と合わせて4回) → | | | | |
| | 集会所ミニ図書館 | | | | | | | | ← ミニ図書館 1団地(車椅子支援、血圧計贈呈と合わせて4回) → | | | | |
| | 車椅子設置支援 | | | | | | | | ← 車椅子設置支援 1団地(ミニ図書館、血圧計贈呈と合わせて4回) → | | | | |
| | 高齢者支援策の検討 | ← → | | | | | | | | | | | |
| 外国人入居者支援事業 | | | | | | | | | | | | | |
| 生活支援 | 外国人向け防災訓練等 | | | | | | | | ← 外国人向け防災講座等 → | | | | |
| | 通訳による翻訳支援 | ← 通知、アンケート等の翻訳業務の受託 → | | | | | | | | | | | |
| | 外国人入居者支援策の検討 | | ← 外国人入居者支援策の検討 → | | | | | | | | | | |

○ 用地部

令和4年度は、国、県、市町から「公有地取得事業」、「受託用地事業」を受託し、公共事業の円滑な推進に資するための用地取得業務に取り組み、実施した。

令和5年度も、関係行政機関からの委託を受けて、行政を補完する用地取得専門機関としての機能を適切に発揮しながら、円滑な用地取得が図られるよう努める。

公社の健全経営の維持のためには、安定した事業量を確保する事が重要であり、そのため、主要事業である県先行取得事業については、県とのWG活動の成果等を活用した受託の確保に努める。また、今後は国だけでなく、特に市町の事業について事業量の拡大に力を入れ、積極的かつ戦略的に広報活動を実施していく。

なお、用地取得分野における県の補完・代行機能を担う唯一の専門機関として、その専門性・機動性・柔軟性を発揮し、先行取得予算の活用などにより、本県の社会基盤整備の根幹である公共事業用地の計画的・効率的な取得に努め、受託した事業の100%契約を目指す。

(1) 事業計画

| 事業名 | 内容 | 実施年度 | R5目標 |
|----------|-----------|------|---|
| 公社経営の健全化 | | | |
| 事業損益の改善 | ・経営基盤の確立 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・公有地取得実績30億円の確保 ・県交通基盤部への要望活動（理事長要望等） ・WG協議の継続（年4回以上） |
| | ・事業の確実な実施 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・県単先行取得計画に対する委託契約率の向上（準備協議制度の活用による早期着手） ・受託用地事業の確実な履行及び活用の提案 ・国、市町事業の確実な履行 |
| | ・受注活動の強化 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・国、市町への戦略的な広報活動と情報収集（受注可能性調査の継続） ・戦略広報ガイドラインに基づく広報の推進 ・センター用地担当と連携し、新たな受注可能性事業の探求 |

| 公共事業用地等の確実な取得 | | | |
|---------------|--|------|--|
| 執行体制の確保 | ・事業に応じた執行体制の確保 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・機動力を活かした全身体制での実施 (R6プロパー職員1名の採用) ・用地取得管理システム(用地管太郎)の改良と習得による事務の効率化 |
| 補償説明の能力強化 | ・用地業務ノウハウの蓄積と共有化 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・用地業務関連の判例、法律の改正等の通知及び情報の共有化 ・各種研修、講習等の参加によるスキルの向上 ・専門的な資格習得の支援 |
| その他 | | | |
| 信頼性の確立 | <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスの徹底 ・お客様へのアフターフォロー | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・法令等の厳格な遵守とそれによる事務処理の徹底 ・文書管理の徹底と整理(年2回) ・USBメモリーの管理(月1回) ・代替地等の売却時に付けた買戻特約の抹消 ・未引渡し事業用地のパトロール |
| 経費の削減 | <ul style="list-style-type: none"> ・節電対策の継続 ・コピー使用数の削減 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・朝、昼の節電の徹底 ・夏季エアコン28℃設定 ・コピー使用状況データの供覧 |
| 5Sの推進 | ・5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)への取組 | R5年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・5Sタイムの継続(月1回) ・個人文書の削減 |

令和5年度 土地公社行動計画（工程表）

(用地課)

| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | |
|----------------------|-----|-----------|--------------------------|---------------|----|-----------|----|----------------|-----|-----|---------|----|----|----|----------------------|
| | | | <p>公社経営の健全化（事業損益の改善）</p> | | | | | | | | | | | | |
| | | 経営基盤の確立 | | | ○ | ← 理事長要望 → | | ○ | | | WG会議の実施 | | | ○ | |
| | | 事業の確実な実施 | | ← 準備協議制度の活用 → | | | | | | | | | | | ← 予算の弾力的な運用・提案 → |
| | | 受注活動の強化 | | ← 市町（夏期）訪問 → | | | | | | | | | | | ← 戦略広報ガイドラインに基づく広報 → |
| <p>公共事業用地等の確実な取得</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 執行体制の確保 | ← | | | | | 全員体制の用地取得 | | | | | | | → |
| | | | ← | | | | | 用地管太郎の改良と習得 | | | | | | | → |
| | | 補償説明の能力強化 | ← | | | | | 通知及び情報の共通化 | | | | | | | → |
| | | | ← | | | | | 研修等の参加・資格習得の支援 | | | | | | | → |
| <p>その他</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 信頼性の確立 | ← | | | | | コンプライアンスの徹底等 | | | | | | | → |
| | | 経費の削減 | ← | | | | | 節電意識の定着・コピー削減 | | | | | | | → |
| | | 5Sの推進 | ← | | | | | 清掃の習慣化・個人文書の削減 | | | | | | | → |

○ 道路部

令和2年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大は日本の社会経済に大きな影響を及ぼし、令和3年度以降も公社が管理する有料道路の通行台数は大幅に減少してきたものの、令和4年度には、ウィズコロナの生活様式の定着や旅行支援の後押しなどにより回復傾向となってきた。

令和5年度は、通行台数の回復に向け、戦略的な広報による情報発信を積極的に実施すると共に、お客様を満足させるおもてなし向上を目指す取組を継続し、道路の利用を回復、更に拡大を図っていく。

また、この状況下で懸案としてきた各道路へのキャッシュレス決済導入については、令和4年度までに、伊豆中央道・修善寺道路のETC多目的利用サービス、箱根スカイライン、浜名湖新橋での電子マネー等決済の運用を開始し、非接触による料金支払いの導入でお客様の利便性向上に資することができた。令和5年度は、新グランドデザイン中期計画後期5か年行動計画、特に伊豆スカイライン料金所再編等の取組みを着実に進めることにより、残る伊豆スカイラインへのキャッシュレス決済の導入を目指す。

道路部では、将来ビジョン実現のために「健全経営の実現」、「安全で安心なサービスの提供」、「国際化にも対応した魅力ある道路」、「地元とともに行う地域振興」の4本柱を基本方針として全体の取組を進めているが、令和5年度は特に「健全経営の実現」が最大の焦点となることから、次の3項目に重点的に取り組む。

<重点取組>

- ① 県の方針に従い、「静浦バイパスⅡ期・Ⅲ期区間」事業化と、「伊豆中央道・修善寺道路の料金徴収期間延長」に向けて着実に取組を進め、令和5年度に実現を図る。
- ② 伊豆スカイライン料金所再編、料金体系変更及びキャッシュレス決済導入に向けた取組を着実に進める。
- ③ 箱根スカイラインの損益改善に向けた対策の検討に取り組み、方針を決定する。

(1) 健全経営の実現

| 事業名 | 内 容 | 実施 年度 | R5 目標 | 担当課 |
|---------------------|---|-------------------|--|--------------------------------|
| 新規有料道路事業の 実現 | ■新規有料道路の事業化に 向けた取組 | 5 年度 | ・ 静浦バイパスⅡ期・Ⅲ期 工区の事業許可取得 | 企画業務課 |
| | ■伊豆中央道・修善寺道路の 料金徴収期間延長に向け た取組 | 5 年度 | ・ 伊豆中央道・修善寺道路の 料金徴収期間延長のための 事業変更許可取得 | 企画業務課 |
| | ■その他新規有料道路の 事業調査・検討 ■本来管理者との協議・調整 | 5 年度 ～ 7 年度 | ・ その他新規有料道路事業の 実現化 | 企画業務課 |
| 事業の経営安定に 向けた取組 | ■一般自動車道 伊豆スカイライン料金所 再編と料金体系変更の検 討・実施に向けた取組 | 5 年度 ～ 7 年度 | ・ 道路測量設計業務委託実施 (R4～) ・ 亀石料金所建築設計業務 委託実施 (R5) ・ 道路用地取得 (R5) ・ 亀石料金所建築に伴う道路 改良工事開始 (R5～) | 企画業務課 維持管理課 |
| | ■一般自動車道 箱根スカイライン損益 改善に向けた対策検討 | 5 年度 | ・ 箱根スカイライン損益改善 に向けた対策の方針決定 | 企画業務課 維持管理課 東部管理 センター |
| | ■一般自動車道 経営安定に向けた取組 | 5 年度 ～ 7 年度 | ・ インフラ長寿命化対策（ア セットマネジメント（資産 管理）の修正） | 維持管理課 |
| | ■浜名湖新橋 浜名湖新橋の利用促進に 向けた取組 | 毎年度 | ・ 周辺イベントとの連携によ る利用案内、アクセス PR の実施 ・ 浜松地区有料道路連絡会の 開催 | 企画業務課 |
| | | 5 年度 ～ 6 年度 | ・ 浜名湖花博 20 周年記念イ ベントと連携した利用促 進策の作成、実施 | 企画業務課 |
| | ■高架下駐車場 収益確保に向けた取組 | 毎年度 | ・ 地域のニーズを的確に把握 し、収益を確保 | 企画業務課 |
| 経費縮減・より効率的 な運用改善 | ■委託業務の直営化 等 ■その他の経費縮減・運用の 改善の課題整理、検討 | 5 年度 ～ 7 年度 | ・ 除草委託の直営化試行 ・ 経費縮減・運用の改善 | 企画業務課 維持管理課 |

(2) 安全で安心なサービスの提供

| 事業名 | 内 容 | 実施 年度 | R5 目標 | 担当課 |
|----------|---------------------------|----------|---|-----------------------|
| 効率的な維持管理 | ■インフラ長寿命化対策 関連工事・点検の実施 | 5 年度 | (修善寺道路) ・修善寺トンネル定期点検 実施 | 維持管理課 東部管理 センター |
| | ■維持工事等の実施 | 5 年度 | (伊豆中央道) ・舗装修繕工事実施 | 維持管理課 東部管理 センター |
| | ■関連道路の維持管理支援 | 毎年度 | ・国道 136 号道路パトロール実施 | 東部管理 センター |
| 防災対応 | ■防災工事 | 5 年度 | (伊豆スカイライン) ・道路防災工事に伴う測量設 計業務委託実施 ・道路防災工事実施 | 維持管理課 東部管理 センター |
| | ■防災対策の実施 | 毎年度 | (全道路) ・道路パトロールの実施(週 1 回) ・雨期前点検の実施(年 1 回) | 維持管理課 東部管理 センター |
| 交通安全対策 | ■交通安全啓発活動 | 毎年度 | ・交通安全運動の県警との共 同実施(年 3 回) ・伊豆 SL 事故防止啓発活動の実施 | 東部管理 センター |

(3) 国際化にも対応した魅力ある道路・地元とともに行う地域振興

| 事業名 | 内 容 | 実施 年度 | R5 目標 | 担当課 |
|----------------------|---|-------------------|---|--------------------------------|
| キャッシュレス決済 対応 | ■ ETCX の利用率向上と 運用改善(伊豆中央道・ 修善寺道路) ■ ネットワーク型 ETC に 関する協議会(6 公社) ■ ETC 導入の検討 | 5 年度 | ・メリット付与等による回数 券からの転換促進策の実施 による ETCX の利用率向上 ・料金所の施設・表示改善等 の実施による利便性向上 ・登録・利用方法の広報実施 による認知度向上 | 企画業務課 維持管理課 東部管理 センター |
| | ■伊豆スカイラインへの キャッシュレス決済の 導入に向けた取組 | 5 年度 ～ 7 年度 | ・キャッシュレス決済導入 方針の決定、導入準備開始 | 企画業務課 東部管理 センター |
| | ■キャッシュレス決済の 運用改善(浜名湖新橋・ 箱根スカイライン) | 5 年度 ～ 7 年度 | ・浜名湖新橋キャッシュレス 決済の本格運用への移行 ・箱根スカイラインキャッシ ュレス決済の利便性向上に 向けた運用改善 | 企画業務課 東部管理 センター |
| 魅力・価値の掘り起こ し、利用促進 | ■スカイポート亀石跡地の 有効活用 | 5 年度 ～ 7 年度 | ・スカイポート亀石跡地の 利活用計画案の作成 ・利活用の伊東市との協議 ・休憩所の付加価値を高める 方策実施(キッチンカー誘致等) | 企画業務課 維持管理課 東部管理 センター |

| | | | | |
|--|---|-----------------|--|-------|
| | <p>■地域と連携した利用促進 ・観光振興</p> <p>【有料道路事業者と連携】 【地域・観光関係者と連携】</p> | 5年度 ～ 7年度 | <p>【有料道路事業者と連携実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中日本高速道路株式会社（スイスイと静岡西へ東へスタンプラリー等） ・伊豆・箱根・西湖地区有料道路利用促進連絡協議会（スタンプラリー等） ・箱根ターンパイク（河津桜まつり時期における連携割引等） ・その他の有料道路事業者 <p>【地域・観光関係者と連携実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美しい伊豆創造センター（伊豆ジオパーク） ・県観光協会、地域観光団体等 ・地域、観光施設・関係者等 ・観光施設等と連携して施設等での道路利用案内の実施 | 企画業務課 |
|--|---|-----------------|--|-------|

(4) 新型コロナウイルス影響からの利用回復・拡大の取組

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | R5 目標 | 担当課 |
|------------|---|-----------------|--|-------------------|
| 戦略広報の推進 | <p>■有料道路の魅力の発信</p> <p>■写真・動画コンテスト受賞作品等の活用</p> | 5年度 ～ 7年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・写真・動画コンテスト受賞作品等を活用した広報実施 ・写真・動画コンテスト受賞作品展示会の開催 ・カレンダー等の製作・配布 | 企画業務課 |
| | <p>■積極的な情報発信による広報</p> <p>■メディアを最大限に活用した広報</p> | 5年度 ～ 7年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの充実と広報・情報発信の実施 ・SNS による広報・情報発信の実施 ・その他のメディアによる広報・情報発信の実施 ・報道資料提供・情報発信の実施 | 全所属 |
| | <p>■箱根スカイラインでの道路貸し切り使用に向けた広報</p> | 5年度 ～ 7年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・箱根スカイラインの道路貸し切り使用に向けたフィルムコミッション、自動車関連企業等への広報活動の実施 | 企画業務課 |
| 道路のおもてなし向上 | <p>■料金所のおもてなし向上策</p> | 5年度 ～ 7年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・料金所係員等への接客対応研修の実施（1回以上） ・料金所の季節感あるおもてなし（料金所飾りつけ等）の実施（季節毎） | 企画業務課 東部管理センター |
| | <p>■道路沿線美化</p> | 毎年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・道路沿線の美化清掃の実施 ・道路沿線の植栽等の実施 | 企画業務課 東部管理センター |

(5) その他

| 事業名 | 内 容 | 実施 年度 | R5 目標 | 担当課 |
|-----------------|---|----------|---|-----------------------|
| コンプライアンスの 徹底 | ■職員に対するコンプライ アンスの徹底 | 毎年度 | ・毎年1回、職員にコンプラ イアンス研修を実施して事 業の公益性を全員が認識 | 全所属 |
| | ■料金徴収業務の不正防止 対策の継続 | 毎年度 | ・料金所係員の制服ポケット レス化（常時） ・カメラ映像による料金所業 務チェックの実施（毎月） ・帳票の照合確認による不正 処理チェックの実施（毎月） | 企画業務課 東部管理 センター |
| お客様からの意見の 反映 | ■広聴 ■苦情等対応 | 毎年度 | ・アンケート調査や目宝箱等 により利用者の意見を聴取 ・苦情データを徴収員研修や マニュアルに反映 | 全所属 |
| 料金徴収業務委託 | ■新年度料金徴収業務 受託者の選定 | 5年度 | ・受託者の選定 ・新年度業務実施体制の確保 | 企画業務課 |
| 節電 | ■年間を通じた節電 ■重点節電期間における空 調使用制限（設定夏季空 調28度、冬季室温20度） | 毎年度 | ・年度内使用量を22年度比 30%以上の節電 | 全所属 |
| 5S | ■5S活動の実施 | 毎年度 | ・課内及び身の回りの整理整 頓の実施（月1回） ・事務所内整理（書類、備品等） ・ファイルサーバ内の電子デ ータの整理整頓（月1回） | 全所属 |

令和5年度行動計画工程表 (道路公社)

設計・準備等 実施 令和5年4月1日現在

| 大中小 | 項目 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-----|-----------------------------------|-----------|----|-------------------|--------|----------|----|-----|------|------|----|-----|---------------|
| 1 | 健全経営の実現 | | | | | | | | | | | | |
| | 新規有料道路事業の実現 | | | | | | | | | | | | |
| | 新規有料道路事業の実現 | | | | | | | | | | | | |
| | 静浦ハイパスⅡ期・Ⅲ期工区の事業許可取得 | | | 申請に向けた手続(理事会・県議会) | 許可申請事務 | 事業許可取得 | | | | | | | |
| | 申請に向けた手続(理事会・県議会) | | | | | | | | | | | | |
| | 伊豆中央道・修善寺道路の料金徴収期間延長のための事業変更許可取得 | | | 申請に向けた手続(理事会・県議会) | 許可申請事務 | 事業変更許可取得 | | | | | | | |
| | 申請に向けた手続(理事会・県議会) | | | | | | | | | | | | |
| | その他新規有料道路の事業調査・検討 | | | | | | | | | | | | |
| | 本来自管理者との協議・調整 | | | | | | | | | | | | |
| | 事業の経営安定に向けた取組 | | | | | | | | | | | | |
| | 一般自動車道 | | | | | | | | | | | | |
| | 伊豆スカイライン料金所再編 | | | | | | | | | | | | |
| | 料金所再編・料金体系変更の検討、導入事務 | 検討 | | | | 方針決定 | | | | | | | |
| | 伊豆スカイライン料金所再編 | | | | | | | | | | | | |
| | 道路測量設計業務委託 | 前年度から業務継続 | | | | 工期～7/31 | | | | | | | |
| | 伊豆スカイライン料金所再編 | | | | | | | | | | | | |
| | 亀石料金所建築設計業務委託 | | | | | | | 設計等 | | 業務実施 | | | |
| | 伊豆スカイライン料金所再編 | | | | | | | | | | | | |
| | 亀石料金所建築に伴う道路改良工事【R5～R6債務】 | | | | | | | | | | | 設計等 | 契約 |
| | 箱根スカイライン | | | | | | | | | | | | |
| | 損益改善に向けた対策検討 | 対策検討 | | | | | | | 方針決定 | | | | |
| | インフラ長寿命化対策 | | | | | | | | | | | | |
| | アセットマネジメント(資産管理)の修正 | | | | | | | | | | | | |
| | 浜名湖新橋 | | | | | | | | | | | | |
| | 周辺イベントとの連携による利用案内、アクセスPR | | | | | | | | | | | | |
| | 浜松地区有料道路連絡会 | | | | | | | | | | | | 浜松地区有料道路連絡会開催 |
| | 浜名湖花博20周年記念イベントと連携した利用促進策の作成、実施 | | | | | | | | | | | | |
| | 記念イベントとの連携協議 | | | | | | | | | | | | |
| | 利用促進策作成 | | | | | | | | | | | | 実施 |
| | 高架下施設事業 | | | | | | | | | | | | |
| | 高架下駐車場の収益確保 | | | | | | | | | | | | |
| | 地域ニーズを的確に把握、利用客の安定的な確保 | | | | | | | | | | | | |
| | 経費縮減・より効率的な運用改善 | | | | | | | | | | | | |
| | 除草委託の直営化試行 | | | | | | | | | | | | |
| | 経費縮減・運用改善の課題整理・検討 | | | | | | | | | | | | |
| | 経費縮減・運用改善策の検討・試行・実施 (除草の直営実施等) | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 安全で安心なサービスの提供 | | | | | | | | | | | | |
| | 効率的な維持管理 | | | | | | | | | | | | |
| | インフラ長寿命化関連工事等 | | | | | | | | | | | | |
| | 修善寺道路 | | | | | | | | | | | | |
| | 修善寺トンネル定期点検業務委託 | | | | | | | | | | | | |
| | 維持工事等 | | | | | | | | | | | | |
| | 伊豆中央道 | | | | | | | | | | | | |
| | 舗装修繕工事 | | | | | | | | | | | | |
| | 防災対応 | | | | | | | | | | | | |
| | 防災工事 | | | | | | | | | | | | |
| | 伊豆スカイライン | | | | | | | | | | | | |
| | 道路防災工事に伴う測量設計業務委託 | | | | | | | | | | | | |
| | 伊豆スカイライン | | | | | | | | | | | | |
| | 道路防災工事 | | | | | | | | | | | | |
| | 防災対策・関連道路の維持管理支援 | | | | | | | | | | | | |
| | 道路パトロールの実施等(週1回) | | | | | | | | | | | | |
| | 国道136号道路パトロール(週1回) | | | | | | | | | | | | |
| | 雨期前点検の実施(年1回以上) | | | | | | | | | | | | |
| | 交通安全対策 | | | | | | | | | | | | |
| | 交通安全運動の県警との共同実施(夏・秋・年末) | | | | | | | | | | | | |
| | 交通安全啓発活動 | | | | | | | | | | | | |
| | 伊豆SL事故防止啓発活動ほか実施 | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 国際化にも対応した魅力ある道路・地元とともに地域振興 | | | | | | | | | | | | |
| | キャッシュレス決済対応 | | | | | | | | | | | | |
| | ETCXの利用率向上と運用改善 | | | | | | | | | | | | |
| | メリット付与等による回数券からの転換促進(伊豆中央道・修善寺道路) | | | | | | | | | | | | |
| | ETCX利用キャンペーン等、利用促進、転換促進に向けた取組 | | | | | | | | | | | | |
| | 料金所の施設・表示改善等による利便性向上(伊豆中央道・修善寺道路) | | | | | | | | | | | | |
| | 通信施設、料金所表示等の改修、改善策の実施 | | | | | | | | | | | | |
| | 登録・利用方法の周知・広報による認知度向上 | | | | | | | | | | | | |
| | 周知広報を実施 | | | | | | | | | | | | |
| | ETC導入の検討 | | | | | | | | | | | | |
| | NEXCOとの調整 | | | | | | | | | | | | |
| | 基本計画の策定 | | | | | | | | | | | | |
| | ネットワーク型ETCに関する協議会 | | | | | | | | | | | | |
| | 協議会との連絡、情報交換、協議会開催等 | | | | | | | | | | | | |
| | 伊豆スカイラインへのキャッシュレス決済導入 | | | | | | | | | | | | |
| | キャッシュレス決済の導入(ネットワーク型ETC導入費用助成金) | | | | | | | | | | | | |
| | 方針検討 | | | | | | | | | | | | |
| | 方針決定 | | | | | | | | | | | | |
| | 導入に向けた取組(手続、準備等) | | | | | | | | | | | | |

令和5年度行動計画工程表 (道路公社)

設計・準備等 実施 令和5年4月1日現在

| 大中小 | 項目 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-----|--|--|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| | キャッシュレス決済の運用改善 | | | | | | | | | | | | |
| | 浜名湖新橋のキャッシュレス決済 | ■ 試行運用(前年度から継続) ■ 方針決定 ■ 本格運用開始、随時、運用上の問題確認、改善を実施 | | | | | | | | | | | |
| | 箱根スカイラインのキャッシュレス決済 | ■ 本格運用開始、随時、運用上の問題確認、改善を実施 | | | | | | | | | | | |
| | 魅力・価値の掘り起こし、利用促進 | | | | | | | | | | | | |
| | スカイポート亀石跡地の有効活用 | | | | | | | | | | | | |
| | スカイポート亀石跡地の利活用計画案の作成・伊東市との協議 | ■ 利活用計画案の作成 ■ 利活用計画実施に向けた取組、伊東市との協議等 | | | | | | | | | | | |
| | 休憩所としての付加価値を高める取組(キッチンカー誘致ほかの実施) | ■ キッチンカー誘致ほか対策の実施 | | | | | | | | | | | |
| | 地域と連携した利用促進・観光振興 | | | | | | | | | | | | |
| | 【有料道路事業者】 中日本高速道路株式会社との連携 | ■ スタンプラリー実施検討・準備 ■ スタンプラリー実施 ■ 終了後事務処理・次回へ向けての協議等 | | | | | | | | | | | |
| | 【有料道路事業者】 伊豆・箱根・西湘地区有料道路利用促進連絡協議会との連携 | ■ 連携取組 ■ スタンプラリー取組 ■ 実施検討・準備 ■ スタンプラリー実施 | | | | | | | | | | | |
| | 【有料道路事業者】 箱根ターンバイク等との連携 河津桜盛期の誘客施策等 | ■ 検証・立案・協議・調整・広報など ■ 連携実施 精算等 | | | | | | | | | | | |
| | 【有料道路事業者】 その他の有料道路との連携・協力 | ■ 有料道路事業者との連携・協力 | | | | | | | | | | | |
| | 【地域・観光関係者】 美しい伊豆創造センター(伊豆ジオパーク) | ■ 地域振興企画への連携・協力、道路案内等におけるジオサイト活用等 | | | | | | | | | | | |
| | 【地域・観光関係者】 県観光協会 静岡ツーリズムビューロー(TSJ)等 | ■ 観光企画への連携・協力、道路案内等における連携・協力 | | | | | | | | | | | |
| | 【地域・観光関係者】 その他地域、観光施設等との連携 施設等での道路利用案内 | ■ スタンプラリー企画等における連携・協力、連携による観光施設等での道路利用案内 | | | | | | | | | | | |
| 4 | 新型コロナウイルス影響からの利用回復・拡大 戦略広報の推進 | | | | | | | | | | | | |
| | 有料道路の魅力の発信 | | | | | | | | | | | | |
| | 写真・動画コンテストの受賞作品等を活用した広報(作品展示会 ほか) | ■ 展示会開催・その他写真を活用した広報展開 | | | | | | | | | | | |
| | カレンダー作成、配布等 | ■ 素材収集・内容検討・準備等 ■ カレンダー作成・配布等 | | | | | | | | | | | |
| | メディアを最大限に活用した広報 精確な情報発信による広報 ホームページ・SNS等を活用した広報 旬な情報、季節情報の発信 その他のメディアを活用した広報・情報 発信、報道資料提供 | ■ 随時、HP更新・旬の情報発信・季節情報発信 ほか ■ 随時、メディア模索・検討・活用、機を捉えた広報実施 | | | | | | | | | | | |
| | 箱根スカイラインでの道路貫切使用に向けた広報(フィルムコミッション、自動車関連企業等への広報活動) | ■ 広報用PVの作成、営業広報の実施ほか | | | | | | | | | | | |
| | 道路のおもてなし向上 | | | | | | | | | | | | |
| | 料金所のおもてなし向上策 | | | | | | | | | | | | |
| | 料金所係員等への接客対応研修 | ■ 研修会の実施 | | | | | | | | | | | |
| | 料金所の季節感あるおもてなし 料金所の飾りつけ等 | ■ 夏季のおもてなし ■ 秋季のおもてなし ■ 冬季のおもてなし ■ 春・河津桜のおもてなし | | | | | | | | | | | |
| | 道路沿線美化 | | | | | | | | | | | | |
| | 道路沿線の美化清掃・植栽等 | ■ 11月伊豆SL一斉清掃 | | | | | | | | | | | |
| 5 | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | コンプライアンスの徹底 | | | | | | | | | | | | |
| | 職員に対するコンプライアンスの徹底 | ■ 職員各自によるコンプライアンス徹底 ■ 全職員へのコンプライアンス研修の実施 | | | | | | | | | | | |
| | 職員全員へのコンプライアンス研修 | ■ 職員各自によるコンプライアンス徹底 ■ 全職員へのコンプライアンス研修の実施 | | | | | | | | | | | |
| | 料金徴収業務の不正防止対策の継続 料金所係員の制服ポケットレス化 カメラ映像による料金所業務チェック 帳票の照合による不正処理チェック | ■ 通年で不正防止対策を確実に実施 | | | | | | | | | | | |
| | お客様からの意見の反映 | | | | | | | | | | | | |
| | 広聴・苦情、要望への対応 | ■ 通年でHP、FB、TA、目安箱等からデータベースへ苦情等データ蓄積、利用者アンケート調査を定期実施 | | | | | | | | | | | |
| | 苦情等データベース作成 利用者アンケート調査 | ■ 通年でHP、FB、TA、目安箱等からデータベースへ苦情等データ蓄積、利用者アンケート調査を定期実施 | | | | | | | | | | | |
| | 苦情等データの料金徴収業務マニュアル、研修への反映 | ■ 苦情事例とりまとめマニュアル改定 ■ マニュアル配布2月・研修指導3月 | | | | | | | | | | | |
| | 料金徴収業務委託 | | | | | | | | | | | | |
| | 新年度料金徴収業務受託者の選定 | ■ 設計、選定業務準備等 ■ 選定業務 ■ 契約 ■ 実施体制の確保 | | | | | | | | | | | |
| | 受託者の選定 新年度業務実施体制の確保 | ■ 設計、選定業務準備等 ■ 選定業務 ■ 契約 ■ 実施体制の確保 | | | | | | | | | | | |
| | 節電 | | | | | | | | | | | | |
| | 年間を通じた節電 | ■ 夏季重点実施(7-9月) ■ 冬季重点実施(12-2月) | | | | | | | | | | | |
| | 節電対応 | ■ 夏季重点実施(7-9月) ■ 冬季重点実施(12-2月) | | | | | | | | | | | |
| | 5Sの推進 | | | | | | | | | | | | |
| | 5S活動の実施 | ■ 年度末重点実施(3月) | | | | | | | | | | | |
| | 事務所内整理等 | ■ 年度末重点実施(3月) | | | | | | | | | | | |

○ 住宅部

令和4年度は、コロナ感染症の影響により令和2年度から休止していた集会所等を活用した高齢者ふれあい講座を再開した。

令和5年度は、県営住宅をはじめとする公営住宅等の管理事業において、高齢者ふれあい講座の継続のほか新たな高齢者・外国人入居者の支援策を検討する。

また、市町営住宅管理では、令和6年度以降の新規受託を目指して委託を希望する市町との協議を進めていく。

(1)安全・安心で快適な生活環境の実現

| 事業名 | 内容 | 実施年度 | 令和5年度目標 |
|------------------|--|-------|---|
| 県営住宅・UR住宅管理事業 | | | |
| 入居率向上対策 | (1)入居率の改善 ・県及び市町広報への募集情報掲載 ・HP閲覧状況の分析及び改善、入退去状況の分析 ・入居資格要件の緩和について県への提案 (2)空室を留学生寮、社会福祉協議会等の活動の場として提供 (3)入居需要が見込める高額修繕部屋の政策空家の解除要請 | 令和5年度 | ・入居率目標 県営:92.5%以上(通年) UR:95%以上(通年) ・空家活用方策の検討 |
| 入居者事故防止 | (1)各団地点検等の実施 ・指定修繕業者による危険箇所点検(年1回) ・専門業者による遊具・外灯等点検(年1回) ・巡回パトロール(公社職員月1回) ・建築基準法第12条に規定する建築・設備点検 | 令和5年度 | ・危険箇所点検 97団地、386カ所 本社(45団地、146カ所)、東部(31団地、150カ所)、西部(21団地、90カ所) ・施設点検 2931基 遊具479基、外灯・ベンチ・パーゴラ等2,452基 ・巡回パトロール全団地月1回実施 ・12条点検 建築54団地188棟、設備98団地528棟、打診12団地25棟 |
| 業務の平準化 (計画修繕) | 計画修繕工事の適正執行 (1)工事の早期発注と平準化 (2)6年度工事設計の前倒し実施 | 令和5年度 | ・上半期50%工事発注 ・前倒し設計 5件10工事を目標 |

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | 令和5年度目標 |
|---------------|--|-------|---|
| 県営住宅・UR住宅管理事業 | | | |
| 管理業務の着実な実施 | (1)緊急修繕依頼への迅速な対応 (2)外壁等点検による大規模改修の協議及び早期修繕 (3)建築基準法12条点検等の業務効率化及び安全対策(ドローンの導入検討) (4)苦情対応の迅速化及び迷惑行為者への対応強化 (5)収入申告の回収率維持 (6)制度改正等への対応 ・福祉・来客用駐車場の自治会管理、パートナーシップ制度の導入、インボイス制度対応、ペット飼育可住宅の検討、連帯保証人制度廃止の検討等 (7)借上公営住宅の期間満了に伴うオーナーへの返還支援 | 令和5年度 | ・緊急修繕依頼の即日発注の割合 100% ・外壁等点検による早期修繕 (R5.4.末まで) ・苦情パトロールの実施(毎週) ・苦情対応セミナーの開催 ・法的措置に向けた県への通告 ・収入申告回収率 95%以上 |
| 市町営住宅管理事業 | | | |
| 市営住宅管理の着実な実行 | (1)市町営住宅の着実な管理継続 (2)入居申込みが低調な市町は市町担当者と募集方法等協議 (3)収入申告業務 | 令和5年度 | ・収入申告回収率 95%以上 |
| 市町営住宅の管理拡大 | (1)営業活動の継続 (2)受託が決まった市町について、実施に向けた具体的協議等の準備作業 | 令和5年度 | ・管理受託の拡大 (目標:令和6年度開始 1自治体) |

(2)公平、公正、誠実なホスピタリティの醸成

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | 令和5年度目標 |
|---------------------|---|-------|--|
| 県営住宅・市町営住宅・UR住宅管理事業 | | | |
| 入居者生活支援 | (1)高齢者テレフォン安心サービス | 令和5年度 | ・サービス提供 450名 (県住 140 団地 350 名) (UR 2 団地 10 名) (市町営 100 団地 90 名) |
| | (2)高齢者ふれあい生活支援 ・集会所等を活用した居場所づくり(防犯講座、交通安全講座、消費生活講座など) ・非接触型温度計等贈呈 ・ヒートショック等啓発文書の送付 ・市町の見守り支援策の情報提供(孤立死対策) ・見守り協定業者訪問 | 令和5年度 | ・ふれあい講座等 県営:年 12 回 市町営:各市町 1 回 ・血圧計贈呈等: 4 回 |

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | 令和5年度目標 |
|---------------------|---|-------|---|
| 県営住宅・市町営住宅・UR住宅管理事業 | | | |
| 入居者生活支援 | (3)外国人入居者支援 ・訪問サポートサービス、外国人向け防災講座の開催 ・自治会規約、工事案内等の翻訳 ・外国人連絡員(管理連絡事務補助員)の配置 ・スマホによる入居説明会実施 ・様式等の多言語化の推進 | 令和5年度 | ・防災講座、訪問サポートサービス等:年3回開催 ・スマホによる入居説明会実施 |

(3)災害時への対応

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | 令和5年度目標 |
|---------------------|--|-------|---|
| 県営住宅・市町営住宅・UR住宅管理事業 | | | |
| 災害時対応 | ・災害時の被災状況調査確認 ・初期対応(2次災害防止) ・仮設住宅管理 ・ハザード情報の提供(パンフレット、団地案内看板) | 令和5年度 | ・定期訓練 県、土木、指定修繕業者、自治会(9月) 県、土木、指定修繕業者(1月) ・災害時安否確認情報収集訓練 ・目的外入居支援 |

(4)リスクマネジメント

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | 令和5年度目標 |
|----------|---|-------|--|
| 割賦債権管理事業 | | | |
| 債権の適正管理 | (1)A,B ランク債権 ・債務者の個別面談等 | 令和5年度 | 正常債権の状況把握 ・現地調査(5件) ・個別面談(3件) ・資産担保評価(5件) |
| | (2) C ランク債権 ・建物の管理状況調査 ・経営状況変化の早期把握 ・約定額の確実な回収 ・個別面談等 | | 債権の適正処理 ・現地調査(2件) ・個別面談(1件) ・資産担保評価(1件) |
| | (3) Dランク債権 ・連帯保証人の督促強化 ・債権の早期処理 | | 債権の適正処理 ・個別面談(2件) ・資産担保評価(2件) |

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | 令和5年度目標 |
|-------------|---|-------|--------------|
| 富厚里簡易水道事業 | | | |
| 施設更新 | ・地質調査及び詳細設計に基づく施設更新費用の算出 | 令和5年度 | 施設更新費用の積算 |
| 事業認可 | ・事業認可申請の事前準備 | 令和5年度 | 県水資源課との協議 |
| 静岡市への管理移管支援 | ・将来的な静岡市への管理移管を念頭に置いた管理組合への移管協議 | 令和5年度 | 団地管理組合との協議 |
| 黒字経営の維持 | ・事業収支が赤字にならない範囲で小規模修繕を実施、施設を延命 ・量水器取替工事の平準化 ・収支赤字が避けられない場合は、料金改定を検討 | 令和5年度 | 黒字経営の継続 |
| 足久保下水道事業 | | | |
| 管理移管 | ・地元管理組合への管理移管推進 ・災害時非常用発電機の設置検討 | 令和5年度 | ・管理組合との協議を継続 |

(5) 経営体質の強化

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | 令和5年度目標 |
|--------------|---|-------|---|
| 戦略広報 | (1)報道提供 ・高齢者ふれあい支援事業 ・外国人生活支援事業 (2)社内情報提供の強化 (3)広報技術の向上 | 令和5年度 | 報道提供 ・高齢者支援(12回) ・外国人支援(3回) 社内情報提供の強化 ・サイボウズ掲示板等の有効活用 広報研修(3名) |
| 過年度分譲物件等相談対応 | ・過年度分譲物件等相談対応 | 令和5年度 | ・安全性や耐震性についての問い合わせ対応 |
| 人材育成 | (1)業務処理能力向上、職員のスキルアップ ・公的業務研修へ参加 (2)建築技術職員の育成 ・社内研修会の実施 | 令和5年度 | (1)公的業務研修 ・公営住宅管理研修会(2名) ・接遇マナー、クレーム対応講習会(3名) (2)建築技術職員育成 ・社内研修会の実施 |

| 事業名 | 内 容 | 実施年度 | 令和5年度目標 |
|--------|--|-------|--|
| 5S の推進 | (1)5S推進月間による書類等の整理、整頓等の強化(6月、1月) ・デスククリーン作戦の実施 ・個人情報保管鉄庫の確認 ・文書管理規則の遵守 (2)朝礼での対応発声練習 | 令和5年度 | ・作業効率、能率アップ ・書類保管期間の厳守 ・やる気ある職場づくり ・1分間スピーチ実施 |
| 経費節減 | ・エアコン 28℃設定(夏季) ・蛍光灯の照明数減、パソコン照度の減及びスタンバイモードの時間設定 ・職員定時退社の呼びかけ | 令和5年度 | ・経費の縮減 |

令和5年度行程表(本社、支所実施分)

| 大項目・中項目 | 小項目 | 担当 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-------------|---------------------|---------------------------|--|------------|---------------------------|--|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| 県営住宅・UR賃貸住宅 | | | | | | | | | | | | | | |
| 入居率向上対策 | 入居率の改善 空家活用方策の検討 | 住宅サービス課 東・西支所 富士出張所 | <p>毎月の空家募集（募集ポスターの掲示、看板設置、県民だより広報依頼、車椅子住戸の情報提供（福祉関係部局等））</p> <p>各市町広報掲載依頼 各市町広報掲載依頼 各市町広報掲載依頼 各市町広報掲載依頼</p> <p>県、市町広報掲載依頼（3月）、パンフ作成（4～5月） 現地ポスト・横断幕等・バス広告・新聞掲載（6月） ●袋井募集</p> <p>県、市町広報掲載依頼（5月）、パンフ作成（6～7月） 現地ポスト・横断幕等・バス広告・新聞掲載（8月） ●押切西募集</p> <p>実施時期未定のためR5パンフから削除 佐鳴湖PFI新規募集（実施未定） 子安新規募集（実施未定）</p> <p>佐鳴湖・子安 広報依頼、パンフ作成、現地ポスト・横断幕等・バス広告・新聞掲載（実施する場合）</p> <p>入居資格要件の緩和について調査・検討 ●HP閲覧状況の分析、入退去状況の分析 HP改善検討・実施</p> <p>●県検討会議へ提案</p> <p>県へ高額修繕空家の政策空家解除要請、留学生・社会福祉協議会等への空家の提供</p> | | | | | | | | | | | |
| | | | 入居者事故防止 | 危険箇所等点検の実施 | 住宅サービス課 東・西支所 富士出張所 | <p>点検委託（専門業者による街路灯・遊具等点検）</p> <p>公社職員パト（随時：退去確認、修繕立会い、苦情パトなど団地へ出かけた都度確認）</p> <p>●団地パトロール社内研修 ●団地パトロール社内研修</p> <p>安全パト（指定修繕業者による巡回点検及び安全工事の随時実施）</p> <p>業者による危険箇所点検 次回指定修繕業者選定 令和7年度</p> <p>建築基準法12条 建築・建築設備点検</p> <p>建築基準法12条 打診調査委託</p> | | | | | | | | |
| 業務の平準化 | 計画修繕工事の適正執行 | 住宅サービス課 | | | | <p>工事発注（50%発注） 工事発注</p> <p>翌年度工事設計の前倒し実施</p> | | | | | | | | |

令和5年度行程表(本社、支所実施分)

| 大項目・中項目 | 小項目 | 担 当 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | | | | | | | |
|----------------------|--|------------------------------------|---|----|----|----|---------------|-------------|-----|----------------------|---------------|----|--------------------------|----|---------------|--|--|----------------|--|--|--|--|
| 管理業務の 着実な実施 | 緊急修繕対応 外壁等の早期修繕 法12条点検の業務効率化 苦情・迷惑行為等対応 収入申告回収率維持 制度改正等対応 借上公営住宅オーナーへの返還支援 | 住宅サービス課 東・西支所 富士出張所 | 緊急修繕依頼の即日発注 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 外壁等点検による大規模改修の協議及び早期修繕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ドローンの導入検討(制度把握:資格取得・外注の検討など) | | | | | | | | | | ドローン資格取得研修等(検討結果による) | | | | | | | | | |
| | | | 苦情パト(早期アプローチと状況確認) → 市福祉部局、包括、連帯保証人との連携によるトラブルの拡大防止 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 悪質行為者への対応強化 苦情履歴の整理→近隣住民への事情聴取→県への法的措置の働きかけ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 収入申告業務 | | | | | | | | | | 苦情対応セミナーの受講 | | | | | | | | | |
| | | | 入居者資格変更、ペット飼育可、連帯保証人制度廃止検討 | | | | | | | | | | 制度改正への対応(職員への周知・パンフ作成など) | | | | | | | | | |
| | | | 県検討会(4~7月) | | | | | | | 法案改正(12月議会) ⇒ R6.4施行 | | | | | | | | | | | | |
| | | | 制度改正対応:福祉・来客用駐車場の自治会管理(R4より自治会協議を継続...1年以上かかると想定) 後半は了承しない自治会との調整 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 制度改正対応:インボイス制度対応(R5.3までに新請求書案等作成) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | インボイス登録有無の確認 | | | | | マニュアル作成・調整等 | | | | | インボイス制度対応開始 | | | | | 借上公営住宅:県説明会帯同等 | | | | |
| 市町営住宅管理事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市営住宅管 理の着実な 実行 | 受託業務の着実な実行 募集方法等市町協議 収入申告業務 | 企画管理課 住宅サービス課 東・西支所 富士出張所 | 7市町管理業務継続 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 管理状況報告(社内打合せ) | | | | 管理状況報告(社内打合せ) | | | | 管理状況報告(社内打合せ) | | | | 管理状況報告(社内打合せ) | | | | | | | |
| | | | 収入申告業務 | | | | | | | | | | 入居申込みが低調な市町と募集方法等協議 | | | | | | | | | |
| | | | 入居申込みが低調な市町と募集方法等協議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町営住宅 の管理拡大 | 新規受託受注 | 企画管理課 | 新年度挨拶 | | | | 新規受託先営業 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 営業戦略検討 | | | | 新規管理受託準備作業 | | | | | | | | | | | | | | | |

令和5年度行程表(本社、支所実施分)

| 大項目・中項目 | 小項目 | 担 当 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|--|-----------------------|--|---|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| 県営住宅・市町営住宅・UR賃貸管理事業 | | | | | | | | | | | | | | |
| 入居者生活支援 | 高齢者テレフォン安心サービス | 住宅サービス課 東・西支所 富士出張所 | サービス提供 | | | | | | | | | | | |
| | 高齢者ふれあい生活支援 | | サービス提供者新規募集(収入申告に合わせて実施) | | | | | | | | | | | |
| | | | 相談会・ふれあい講座等(県営12回、市町営各1回) 収入申告時期を除く年間 できるだけ早期の実施を目指す | | | | | | | | | | | |
| 外国人入居者支援 | 外国人入居者支援 | 支援策の検討 (自治会・地域包括・社協 訪問意見交換等) | | | | | | | | | | | | |
| | | 各市町の安否確認・配食サービスなどの情報収集 入居者への情報提供(ふれあい講座・配布・回覧など) | | | | | | | | | | | | |
| 災害時対応 | 災害時被災状況確認 ハザード情報提供 | 住宅サービス課 東・西支所 富士出張所 | 孤立死対策検討 孤立死対策(具体的内容未定) 見守り協定業者訪問 | | | | | | | | | | | |
| | | | ヒートショック対策周知(啓発文書) | | | | | | | | | | | |
| | | | 支援策の検討 訪問サポートサービス 防災講座 訪問サポートサービス (県・市国際交流協会連携協議等) | | | | | | | | | | | |
| 通訳配置(自治会規約 工事案内等 翻訳支援)、外国人管理連絡員の配置、スマホによる入居説明会の実施 | | | | | | | | | | | | | | |
| 様式等の多言語化の推進 | | | | | | | | | | | | | | |
| 収入申告(2様式)翻訳 契約書類関係ほか(25様式)翻訳 ホームページ等掲載・修正 | | | | | | | | | | | | | | |
| ①防災訓練(情報伝達・被災状況確認) 災害時安否確認情報収集訓練 | | | | | | | | | | | | | | |
| ②情報伝達訓練・災害時安否確認情報収集訓練 | | | | | | | | | | | | | | |
| 安否確認サービス:自治会へ活用の働きかけ 安否確認サービス:利用拡大 | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的外入居支援(災害入居・留学生など) | | | | | | | | | | | | | | |
| ハザード情報提供(袋井パンフ) ハザード情報提供(押切西パンフ) ハザード情報提供 団地内看板設置(具体的内容未定) | | | | | | | | | | | | | | |
| 台風対策周知(啓発文書) | | | | | | | | | | | | | | |

令和5年度行程表(本社、支所実施分)

| 大項目・中項目 | 小項目 | 担当 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|----------------------|-----|-------|---|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| 割賦債権管理事業 | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権の適正管理 | | 企画管理課 | <p>Aランク債権の入居状況・外観調査、面談</p> <p>B, C, Dランク債権の適正処理（経営状況の調査、個別面談等）</p> <p>●Dランク鈴木和子任意売却推進要請</p> <p>●Dランク山口英治面談</p> <p>●Dランク山口英治状況聴取</p> <p>●債権管理検討委員会</p> <p>資産担保評価</p> | | | | | | | | | | | |
| 富厚里簡易水道事業 | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設更新に係る詳細設計及び工事費積算 | | 企画管理課 | <p>地質調査委託</p> <p>●県に更新費用の報告</p> <p>●県との更新費用公社負担額の協議</p> | | | | | | | | | | | |
| 事業認可申請の事前準備 | | | <p>事業認可申請の事前準備</p> <p>●組合単独取得の可能性協議</p> | | | | | | | | | | | |
| 管理組合への移管協議 | | | <p>●決算報告</p> <p>●移管協議</p> <p>管理組合への移管協議、情報提供</p> <p>交渉条件整理（記録簿確認、弁護士相談等）</p> <p>●分譲時誓約書内容確認</p> <p>●過去の交渉記録確認</p> <p>●所有権の法的解釈</p> <p>●管理継続の法的根拠</p> | | | | | | | | | | | |
| 小規模修繕 量水器取替工事の平準化 | | | <p>量水器取替工事（前倒し工事）</p> <p>●小修繕の継続（収支の把握）</p> | | | | | | | | | | | |

令和5年度行程表(本社、支所実施分)

| 大項目・中項目 | 小項目 | 担 当 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-------------------------|-----|------------------------------------|---|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| 足久保下水道事業 | | | | | | | | | | | | | | |
| 管理移管(管理組合) 非常用発電機の設置 | | 企画管理課 | 管理組合との施設移管協議 ●移管検討会 (6月) ●移管検討会 (8月) ●移管検討会 (11月) 非常用発電機の設置検討・協議 (4月) ●決算報告 (6月) ●処理場見学会 (9月) | | | | | | | | | | | |
| 戦略広報 | | 企画管理課 住宅サービス課 東・西支所 富士出張所 | 報道(外) (8月) 報道(高) (8月) 報道(外) (10月) 報道(高・外) (12月) 広報研修 (8月) | | | | | | | | | | | |
| 人材育成 | | 企画管理課 住宅サービス課 東・西支所 富士出張所 | 幹部職員研修 (7月) 公営住宅管理研修(10月) 接遇講習会(11月) 苦情対応セミナー (11月) 全住連等研修会への参加 (4月) | | | | | | | | | | | |
| 5Sの推進 | | 企画管理課 住宅サービス課 東・西支所 富士出張所 | 5S推進月間 (5月) 朝礼での対応発声練習 (8月) 5S推進月間 (12月) | | | | | | | | | | | |
| 経費の削減 | | 企画管理課 住宅サービス課 東・西支所 富士出張所 | 定時退社の呼びかけ・エアコン28℃設定(夏季)・蛍光灯間引き等 (4月) | | | | | | | | | | | |